

変化が見え始めた奈良県

令和8年9月15日

奈良県知事 山下 真

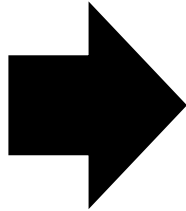
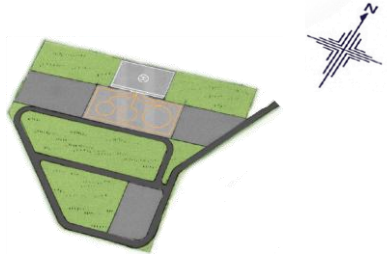
はじめに

これまで、徹底した事業の見直しと財政の健全化に努めるとともに、子育て支援や産業振興、観光振興など幅広い分野で新たな施策を展開してきました。その結果、観光入込客数や観光消費額の伸び、保育士の県内就職率の上昇、県職員の職場への満足度など、さまざまな分野で着実に数字で成果が現れ始めています。

防災力の強化について

2,000m級滑走路を有する大規模広域防災拠点の整備を見直しました。

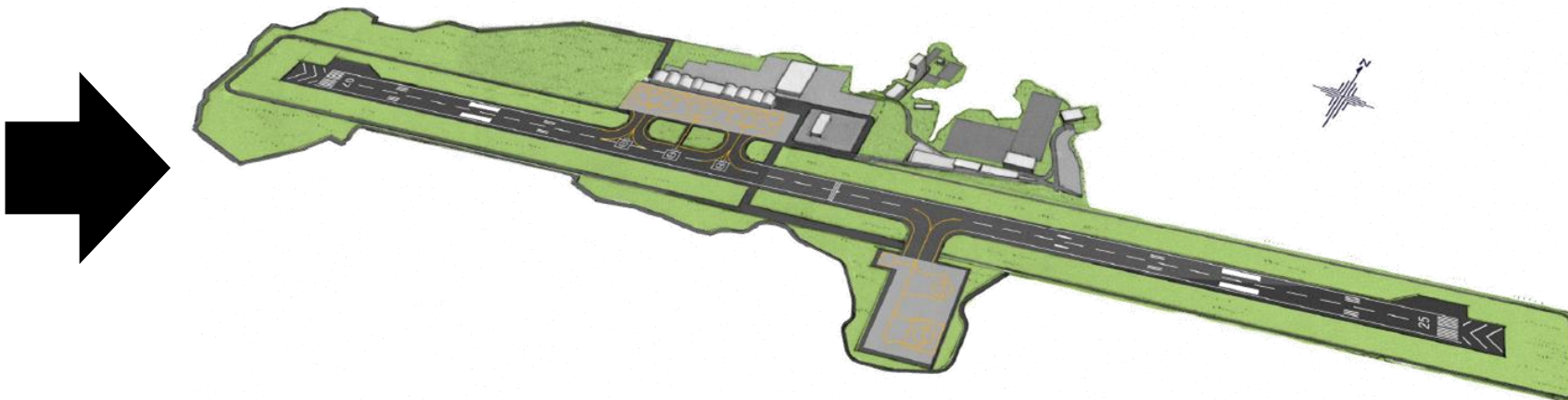
1期：5haの平場を有する
広域防災拠点



2期：600m級滑走路を有する
大規模広域防災拠点

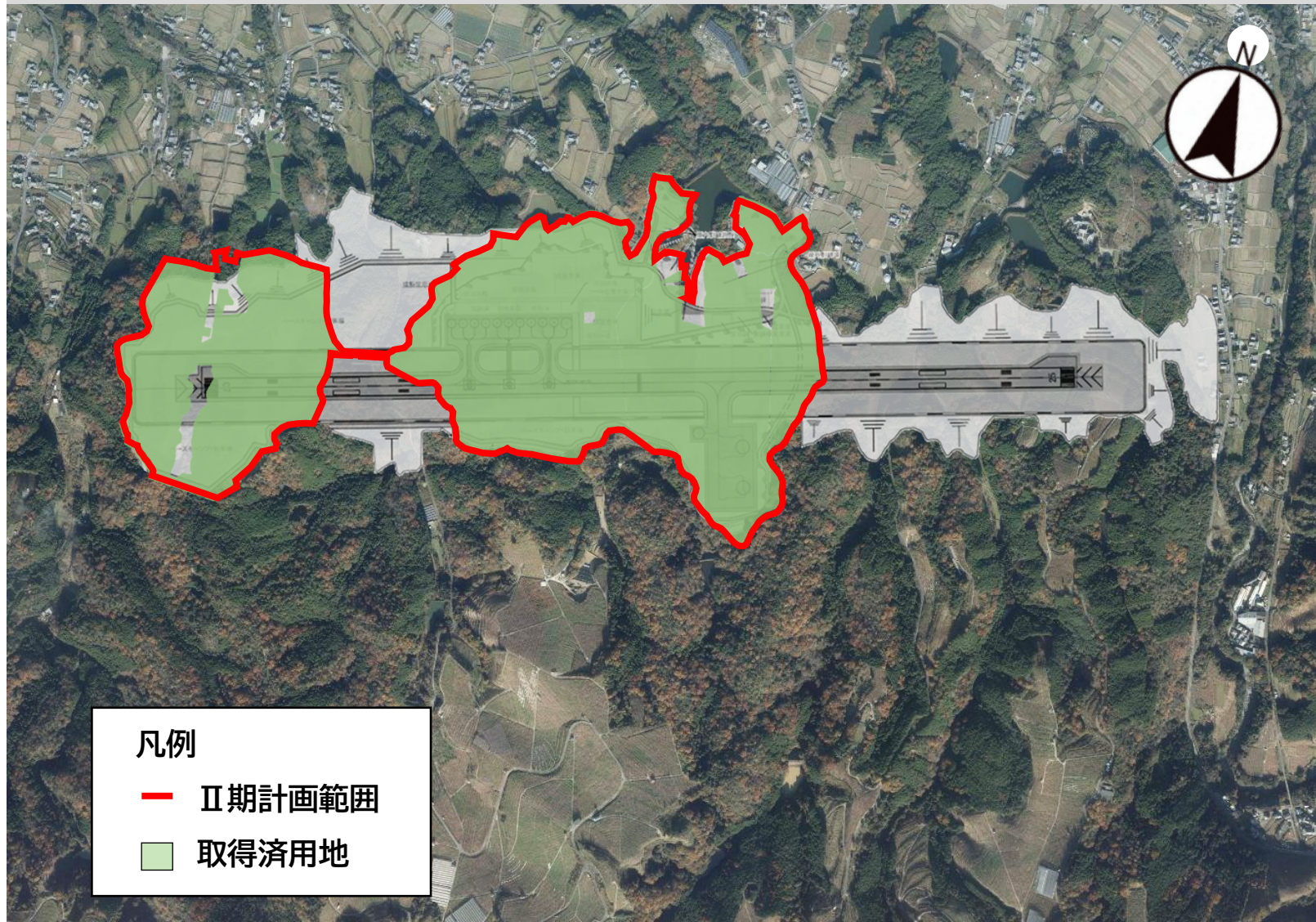


3期：2,000m級滑走路を有する大規模広域防災拠点



防災力の強化について

『大規模広域防災拠点』の取得済用地について



➤ 大規模災害発生時の応急対策の強化

- 南海トラフ地震等の大規模災害時における、
応援部隊や支援物資の円滑な受入れ等
向け、南部中核拠点の整備を推進
- 「奈良県消防学校移転整備基本計画」を
策定し、南部中核拠点と一体的に整備を
推進

防災力の強化について



南部中核拠点の整備

結婚や子育てをめぐる現状

	「夫が外で働き、妻が家を守る」との意識を持つ県民の割合 (2015年)	女性の家事 従事時間 (2021年)	女性の 就業率 (2020年)	0～5歳 人口比の保 育所の数 (2020年) (人口10万人 あたり)	通勤時間 の長さ(※) (2023年) (県外就業率は 全国3位)
奈良県	50.4% (第1位)	238分 (第1位)	70.6% (第47 位)	404.8 (第47 位)	男性29.8% (第4位) 女性15.9% (第4位)
全国	44.2%	212分	74.9%	534.5	男性16.6% 女性8.6%

※通勤時間が60分以上かかる人の割合

保育士の処遇改善

保育人材の確保・定着を促進することを目的に、
令和6年度から、県独自の取組として、民間保育
所等に勤務する常勤の保育士等の給与加算を実施
する市町村に対する補助制度を開始

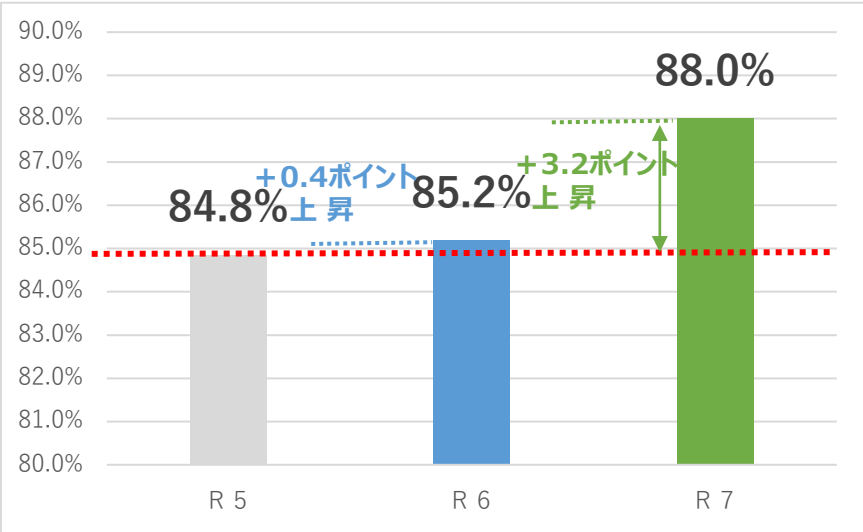
- 対象市町村 : 民間の保育所等のある25市町村
- 補助対象経費 : 市町村が実施する給与加算に要する
経費の1/2
(上限：10,000円/人・月)

こども・子育て施策の推進

➤ 保育士の処遇改善

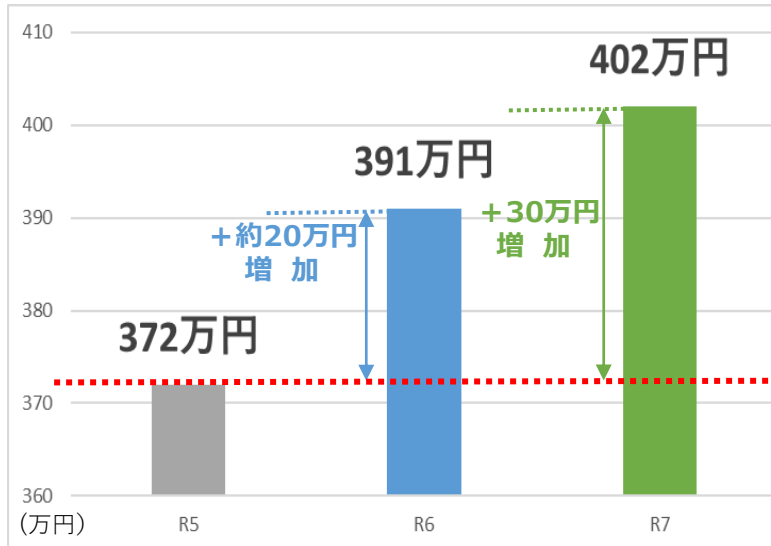
主な成果

① 県内就職率（県内在住者）
（県内在住の保育士養成施設卒業者で
県内保育施設に就職した人の割合）



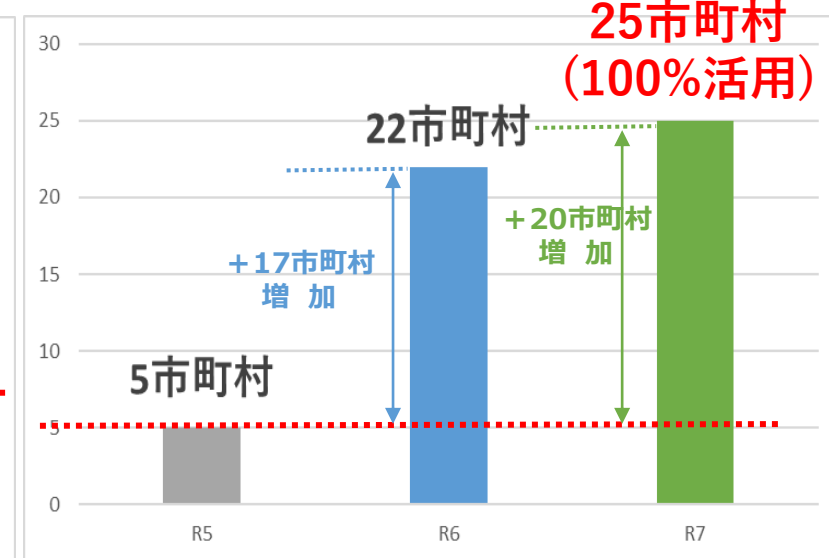
補助制度創設前(R5)の84.8%と比較し、R6は0.4ポイント、R7は3.2ポイント上昇
※県外在住者を含めると、R5の52.3%と比較し、R7は4ポイント上昇して56.3%

② 常勤保育士年間平均給与



補助制度創設前(R5)の372万円と比較し、R6は約20万円、R7は30万円増加

③ 実施市町村数



補助制度創設前(R5)の5市町村から、R6は22市町村、R7は対象全25市町村が実施

➤ **新**地域限定保育士制度の導入による保育人材の確保

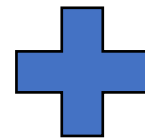
保育人材の確保を図るため、児童福祉法の改正により全国展開された「地域限定保育士試験」を実施（R 8 年 1 0 月）

こども・子育て施策の推進

地域限定保育士資格の取得フロー

筆記試験

通常の保育士試験と
共通の筆記試験に合格



実技講習

通常の保育士試験において
必要となる実技試験に代えて、
奈良県実施の保育実技講習会の受講を修了

資格取得

地域限定保育士として登録後、3年間は奈良県のみで保育士として働くことができる。

（1年以上の勤務経験があれば4年目以降は県外での勤務が可能）

➤ ベビーシッターを利用した子育て支援の実施

- ・ 就労の有無にかかわらず、子育て家庭の負担を軽減するため、ベビーシッターの利用料助成を行う市町村に対し 1 / 2 を補助
- ・ **新** 対象年齢を 3 歳未満から 就学前児童へ拡充



登録ベビーシッターの保育の様子

➤ ヤングケアラーの支援体制を強化

ケアの悩みや将来への不安など気軽に相談できる体制づくりを進めます！

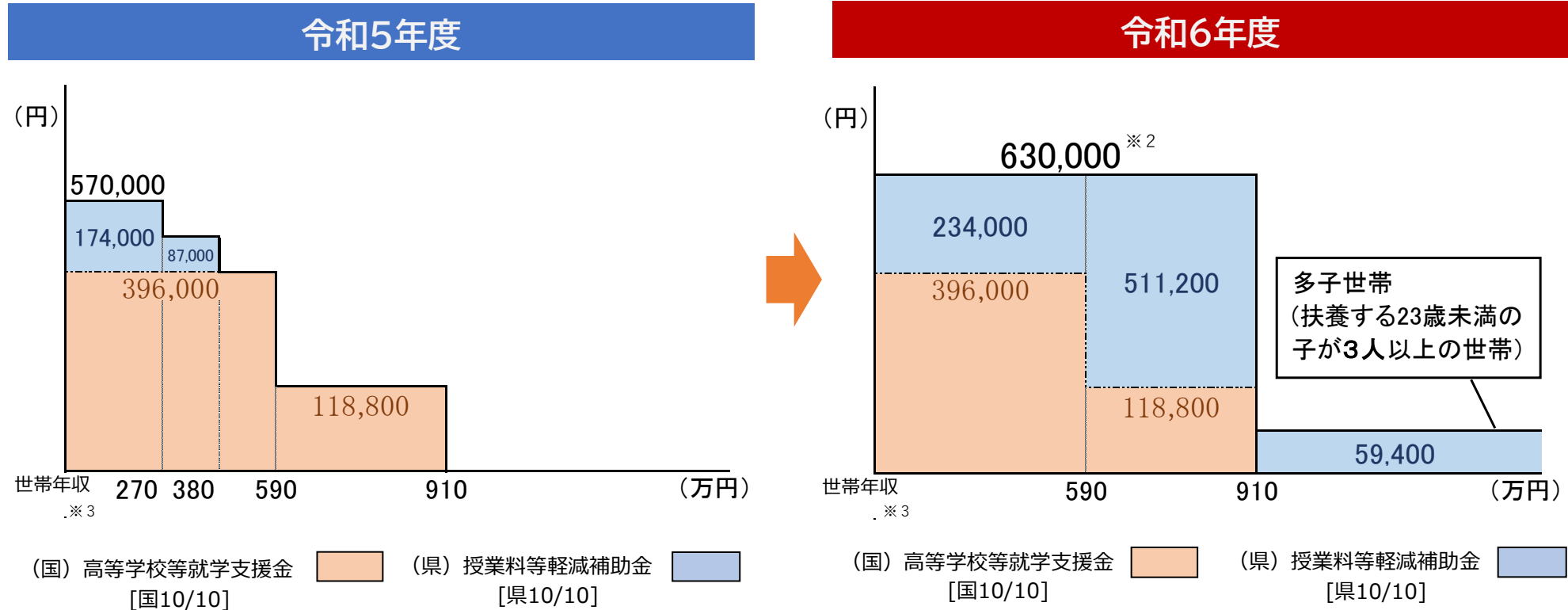
- ・ **新** ヤングケアラー・コーディネーターに加え、
統括コーディネーターを1名増員
- ・ **新** 支援機関向けマニュアルの作成



(こども家庭庁ホームページよりヤングケアラーについて)

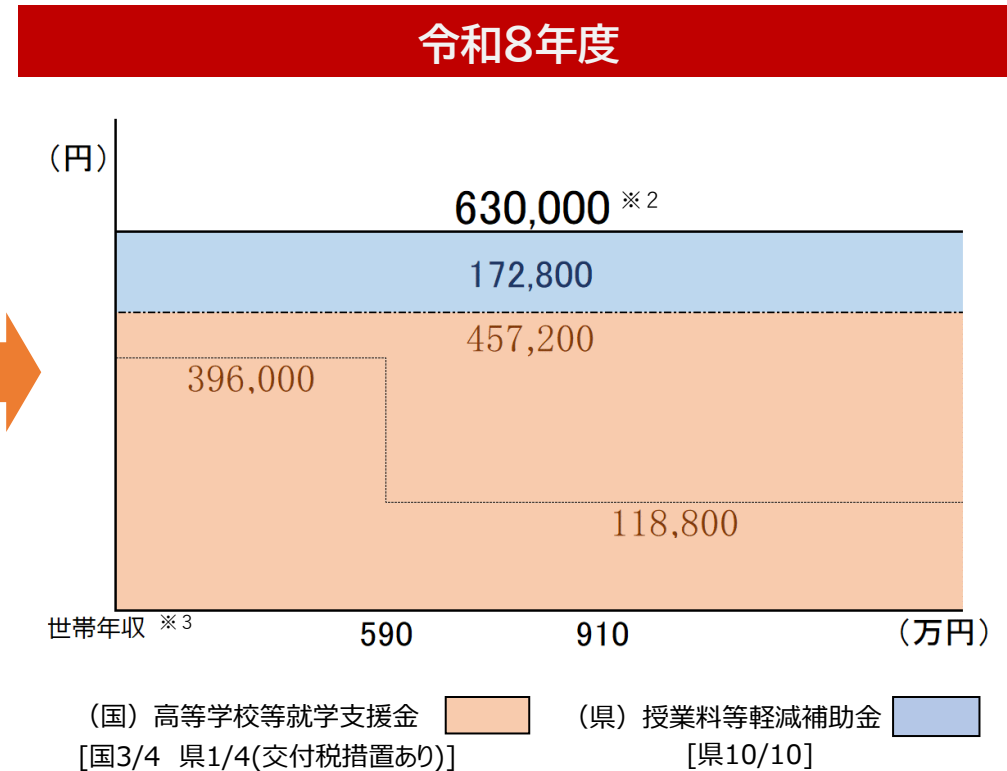
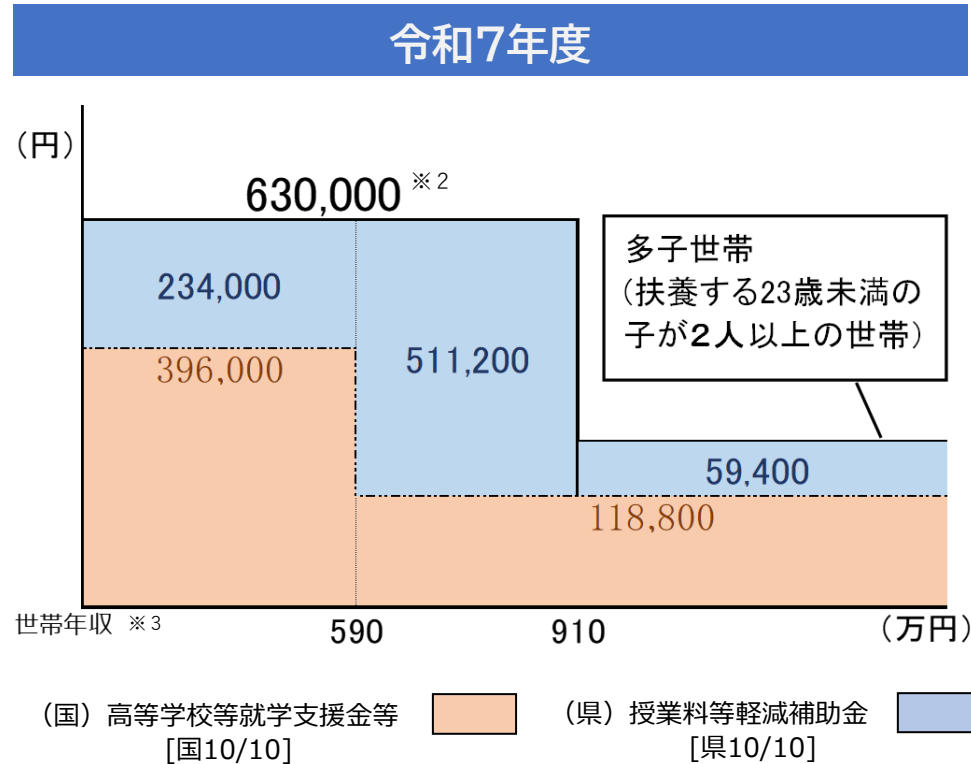
高校授業料の無償化

【私立高等学校等※1（全日制・定時制）の支援イメージ】



高校授業料の無償化

【私立高等学校等※1（全日制・定時制）の支援イメージ】



※1 私立高等学校・私立専修学校(高等課程(3年制))

(通信制高校については、県内に設置された県の認可校に限る)

※2 通信制は32万1000円

※3 世帯年収は、両親の一方が働いていて、高校生1人、中学生1人のサラリーマン世帯の場合の目安

学校給食費の無償化

- **新** 保護者負担となっている学校給食費（食材費）の負担軽減を通じた子育て支援を実施

【補助対象経費】

公立の小学校（義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部を含む）の学校給食費



学校給食

【補助額】

- ・市町村立学校

給食実施校の
在籍児童数

×

月額
5,200円

×

11ヶ月分を
国1/2、県1/2で負担

- ・特別支援学校

給食実施校の
在籍児童数

×

月額
6,200円

×

11ヶ月分を
国1/2、県1/2で負担

➤ 県立高校トイレピッカピカ5カ年計画を推進

- ・ R 6 年度～10年度でトイレの洋式化・乾式化等
- ・ R 8 年度は8校で工事完了、残りの高校についても順次工事着手



工事完了後

➤ 特別教室、体育館等への空調設備の設置

特別教室

- ・稼働率の高い教室を優先して空調設備を設置

R8年度 県立高校・特別支援学校 6校10室

体育館

- ・授業中等の熱中症対策のため、令和13年度中に全校の空調設備設置を目指す

R8年度 県立高校：設計に着手

特別支援学校：全校に設置完了

➤ 県立学校の老朽化対策

- ・屋上防水改修等の大規模な改修
- ・教育環境改善のための修繕や備品更新等



体育館に設置された空調設備

➤ こども、子育てにやさしい ぬくもりあふれる公園プロジェクト

- ・全ての世代にやさしい公園機能を拡充するため、県営都市公園の施設・設備の整備を実施
(主要な園路のバリアフリー化、段差の解消、トイレ・授乳施設の整備、おもいやり駐車場の設置、休憩施設の設置)



おもいやり駐車場の整備



オストメイト対応の
バリアフリースイートの整備

大和平野中央の県有地活用（川西町）

子どもを中心に多様な交流が生まれるまち KAWANISHI



- 地域のスポーツの振興にも資する世界的スポーツチームの関連拠点の誘致
 - ・ **バルサ・レジデンシー・アカデミー**の誘致
 - ・ 令和13年の国民スポーツ大会で天然芝サッカーグラウンドを活用予定
- 企業の誘致

海外で高度な教育プログラムを提供しているインターナショナルスクールの県内誘致に取り組み、本県の国際教育推進や地域振興に繋げる。

■ 誘致対象として想定しているインターナショナルスクール

- ・ 英語を母国語とする国に本校を置いている学校
- ・ 国際的に評価された教育プログラムを実践する学校。この卒業生は、外国の大学はもとより、日本の大学についても入学資格が認められる。

＜参考＞ インターナショナルスクールの国内進出例

- ・(仮)ゴードン・ストウンスクール日本校（和歌山県）
- ・North London Collegiate School Japan(兵庫県)
- ・ラグビースクールジャパン(千葉県)

➤ 重点分野の施策強化と柱の再編

「人材確保」・「用地確保」・「事業承継」の重点施策を強化するとともに、施策体系をより明確化

<奈良の成長に必要な「8つの柱」>

- 1 時代に即した人材確保の展開
- 2 産業用地の確保と企業立地への支援
- 3 事業承継・次世代への継承
- 4 企業競争力を支える基盤強化（生産性向上、DX等）
- 5 地域の未来を創るGX・イノベーションの推進
- 6 外国人材の確保と受入環境の充実
- 7 企業と行政の関係構築・強化
- 8 スタートアップへの支援

2. 円滑な事業承継の後押し

➤ 事業承継加速化事業

地域経済の維持・活性化の視点から、単なる「引継ぎ」にとどまらず、「次の時代への価値創出」につながる事業承継を進める

引継ぎの準備

円滑な引継ぎ

引継ぎ後の成長

経営者の気づき、
意識改革

承継の実施

承継後の円滑な
事業・
組織統合の促進

新 啓発セミナー

新 マッチングイベント

新 後継者育成セミナー

4 企業競争力を支える 基盤強化
(生産性向上、D X等)

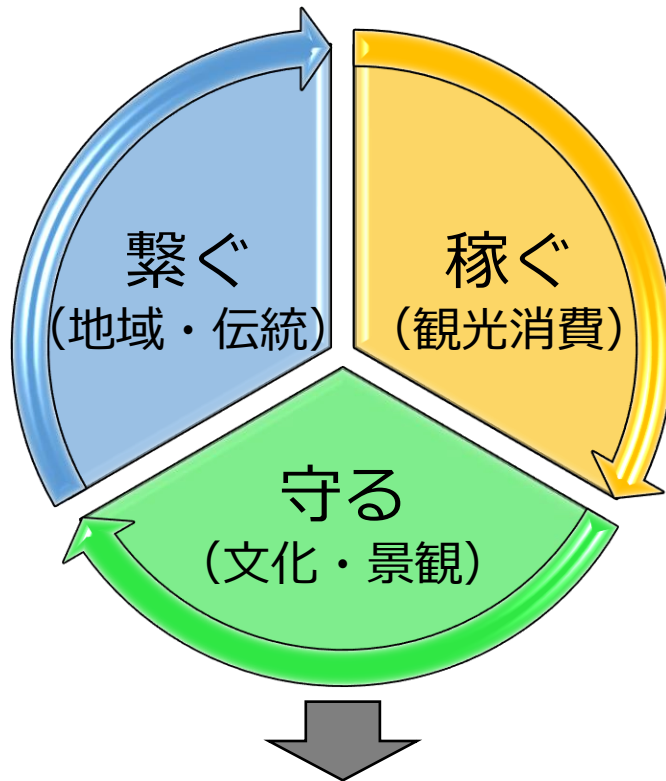
➤ **新** プレミアム商品券発行事業

実質消費の回復を促し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム商品券を発行

発行総額	84億円 (56万口)
プレミアム率	50% (1口10,000円の購入で、15,000円分利用可能)

➤ 重点施策の明確化と柱の策定・・・「4つの柱」

観光消費額の拡大と滞在の深化・広域化を通じて、「稼ぐ」・「守る」・「繋ぐ」の好循環へとつなげるという観光政策のビジョンと重点施策を明確化



「観光政策パッケージ2026」で、
稼ぐ観光・持続可能な観光を推進

1 持続可能な観光の推進

2 広域周遊観光の促進

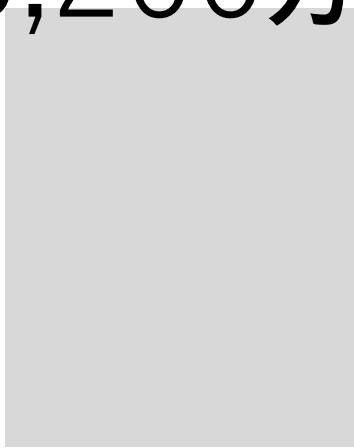
3 宿泊観光と消費の拡大

4 観光DXの推進

観光入込客数

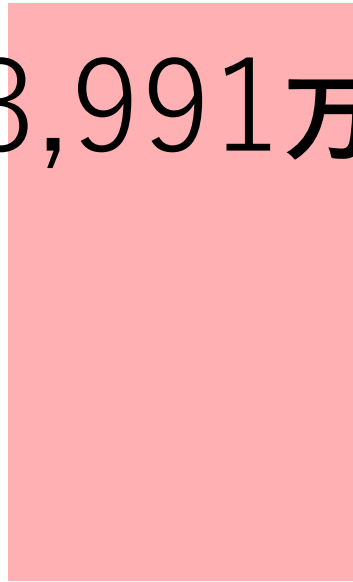
R5年より **371万人増加**

3,266万人



R4

3,991万人



R5

4,362万人



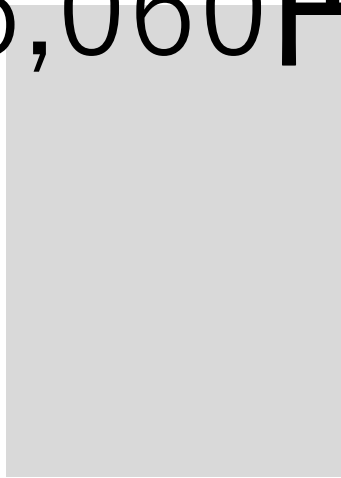
R6

観光の成果

一人あたり観光消費額

R5年より **1,070円増加**

6,060円



R4

6,091円



R5

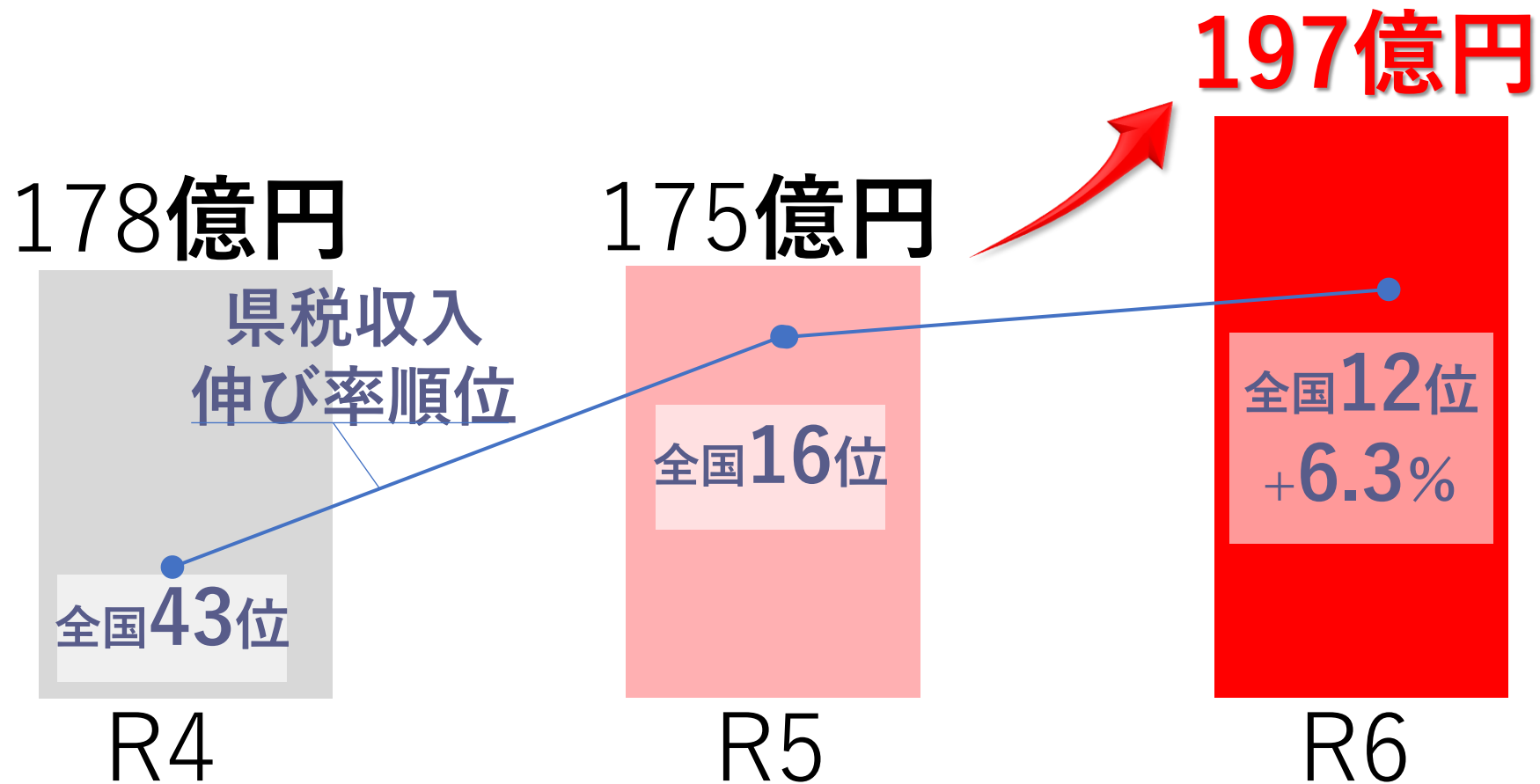
7,161円



R6

県税収入（地方消費税）

R5年度より **22億円増加**



世界遺産「飛鳥・藤原の宮都」の 魅力向上推進

1. 「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に伴う事業の実施

- ・ 第48回世界遺産委員会への出席、
現地プロモーションの実施

(韓国・釜山)

令和8年7月26日 登録決議

- ・ 審査状況の中継を含む
地元でのパブリック
ビューイングの実施



第48回世界遺産委員会での審議の様子



登録決議直後の議場でのサンキュースピーチの様子

世界遺産「飛鳥・藤原の宮都」の 魅力向上推進

2. 「飛鳥・藤原」の更なる魅力の発信

- 多言語パンフレットの作成・配布
- 構成資産 V R 映像の多言語解説音声制作
- 広域周遊プランや観光コンテンツの充実と国内・海外向け情報発信・プロモーションを強化
- 史跡周辺農村地域での農業体験メニュー等の検討 ほか



V R 体験会



V R 画像イメージ（飛鳥京跡苑池）

国スポ・全スポ奈良大会準備の推進



▲ 橿原公園整備全体イメージ

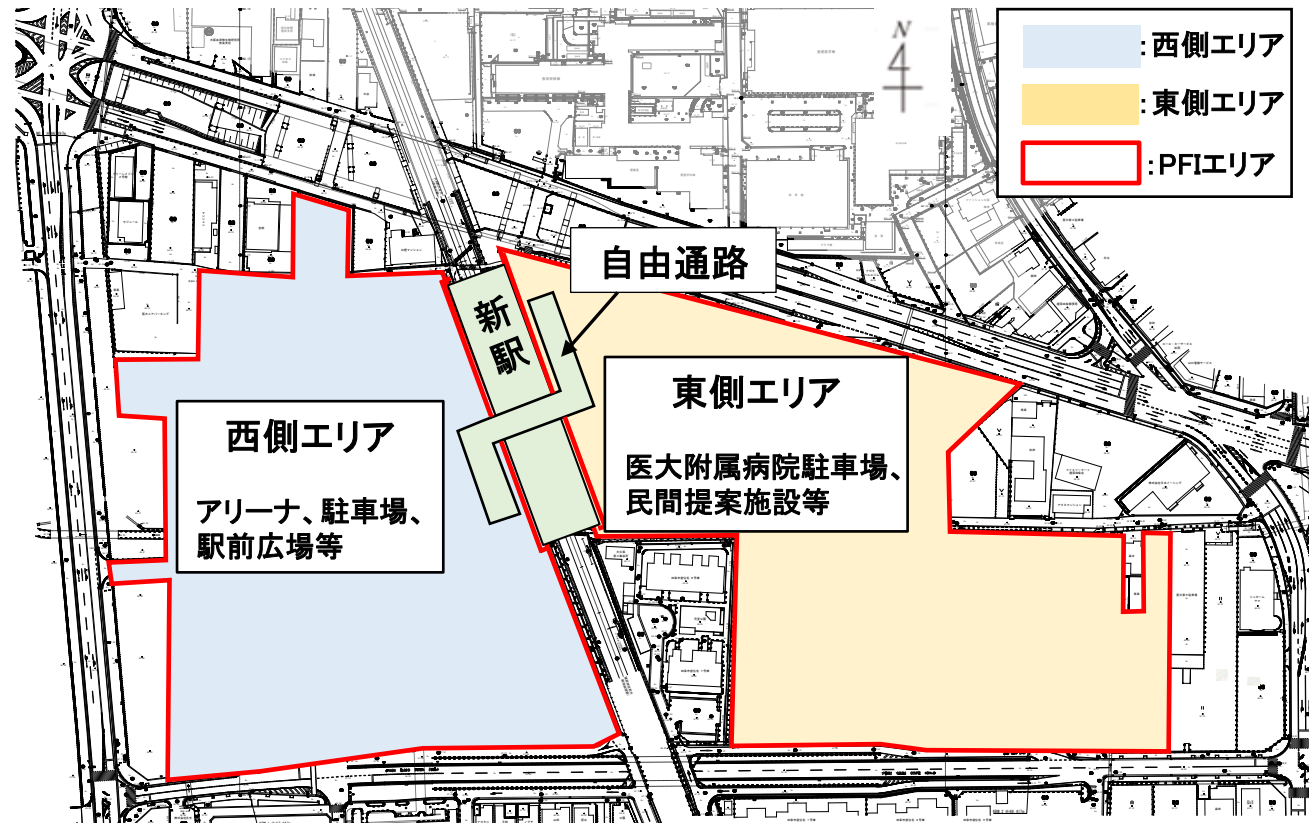
▶ 新弓道場整備イメージ



まちづくりの推進

➤ (仮称) 医大新駅周辺まちづくり

- ・ 学術・賑わい・医療・健康が一体となった魅力ある中南和の新たな拠点形成を目指し、民間活力の導入に向けた手続きを推進
- ・ 新駅の整備に向けた設計を進めるとともに、アリーナ等の整備について、令和8年10月から、民間事業者の募集を開始予定



まちづくりの推進

➤ 平城宮跡歴史公園（県営公園区域）の整備

- ・奈良の「食」と「クリエイティブな活動」をキーワードに、さらなる賑わい・魅力向上を目的とした新しい公園整備を推進
- ・現在、民間事業者を募集中、令和13年度中の開業を目指す



民間活力の導入を予定している区域

特別公演祭

LEGACY ZOMBIE LABO

「文禍伝雷」

奈良・平城京

2026.10.10(土)・10.11(日)祝前日

[一般最速先行] 7/16(木)18:00 受付開始

[Premium Area Upgrade 受付] 8/26(水) [一般発売(先着販売)] 9/19(土)

DETAIL

本公演は、アリーナツアー“ZOMBIE CRAB LABO”の続編となる特別公演です。

会場は、奈良・平城宮跡歴史公園。

2日間合計で50,000人 60,000人以上の来場を予定する、ずっと真夜中でいいのに。

過去最大規模の単独公演となり、異例の挑戦となります。

せんとかん特別コラボで奈良の魅力発信と地域還元

- 本年**10月10日～11日**にアーティスト「ずっと真夜中でいいのに。」が、平城宮跡歴史公園でライブイベントを開催
- 本ライブイベントに合わせて、主催者である（株）キョードー関西と県が、**地域振興にかかる連携協定**を締結

協定の内容

- ✓ **せんとかん初**となるアーティストキャラクターとの**コラボイラスト**を制作
- ✓ （株）キョードー関西はコラボイラストを使用したライブグッズを販売し、その**売上の一部を県に寄附**

コラボイラストの制作



せんとかんの生みの親である簀内佐斗司氏の協力をいただきました

コラボグッズの販売



ライブグッズが会場やオンラインで販売され
会場のフォトパネルや宣材などでも活用されます

売上の一部を県へ寄附

≡ 寄附金は観光振興等に活用 ≡



寄附金は県の観光振興や文化継承等の取組に活用します

令和7年度 ふるさと納税の寄附受入額

ポータルサイトの拡充・返礼品の充実により、**個人版ふるさと納税の金額が増加**しました。

- 県分の寄附金受入額は、令和6年度の約2億3,700万円から約4億7,400万円（約2.0倍）に増加
- 令和6年度から令和7年度の伸び率は全国約14.3%に対して、奈良県は約100.3%
- 令和5年度から令和7年度の伸び率は全国約44.9%に対して、奈良県は約441.7%

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
奈良県 (市町村分 除く)	寄附金受入額 (年度) ①	100,985	210,837	87,499	236,703	474,003
	寄附金住民税 控除額(暦年) ②	2,342,500	2,731,116	3,013,721	3,395,545	3,669,743
	収支差 ①－②	▲ 2,241,515	▲ 2,520,279	▲ 2,926,222	▲ 3,158,842	▲ 3,195,740
	交付税措置額 ③＝②×0.75	1,756,875	2,048,337	2,260,291	2,546,659	2,752,307
	交付税を考慮した 収支差 ①＋③－②	▲ 484,640	▲ 471,942	▲ 665,931	▲ 612,183	▲ 443,433

※総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果」による

令和7年度 ふるさと納税の寄附受入額

○ふるさと納税の全国の
寄附受入額(R7年度)は、
約1兆3,314億円

○奈良県の寄附受入額は、
約47億7,300万円で

R6:46位→**R7:45位**

〔 県 分: R6 19位→R7 15位
市町村分: R6 47位→R7 46位 〕

引き続き、
寄附受入額拡大
のための積極的な取組が
喫緊の課題

令和6年度	(単位：百万円)	
都道府県名	受入額	順位
北海道	179,957	1
宮崎県	58,283	2
兵庫県	58,247	3
福岡県	56,003	4
静岡県	53,367	5
山梨県	45,880	6
山形県	44,940	7
新潟県	44,313	8
鹿児島県	43,050	9
青森県	8,837	40
鳥取県	7,533	41
広島県	7,071	42
島根県	6,836	43
山口県	5,235	44
富山県	4,637	45
奈良県	4,391	46
徳島県	4,331	47

県 分: 237百万円(19位)
市町村分: 4,154百万円(47位)

(参考)

全国計	1,272,752	
-----	-----------	--

令和7年度	(単位：百万円)	
都道府県名	受入額	順位
北海道	188,765	1
宮崎県	62,467	2
福岡県	60,210	3
静岡県	58,433	4
山梨県	51,409	5
大阪府	47,271	6
茨城県	44,995	7
新潟県	44,011	8
鹿児島県	43,986	9
香川県	9,420	40
広島県	6,804	41
鳥取県	6,749	42
島根県	6,546	43
山口県	5,910	44
奈良県	4,773	45
富山県	4,536	46
徳島県	4,435	47

県 分: 474百万円(15位)
市町村分: 4,299百万円(46位)

(参考)

全国計	1,331,428	
-----	-----------	--

- ・ 若手提案の採用
- ・ 生成A I の活用
- ・ 服装の柔軟化
- ・ 育児休業



奈良県庁では、時代にあった職員の働き方として「服装の柔軟化」に取り組んでいます。ご理解のほど何卒よろしくお願いします。

**職場の雰囲気や人間関係がよいと感じている
職員割合**

R5年度：75.2% ➡ R7年度：81.9%

**仕事の進め方等に良い変化を感じている
職員割合**

R5年度：49.0% ➡ R7年度：58.0%

夏季における5日間以上の休暇の取得率

R5年度：91% ➡ R7年度：97%

県庁での働き方に満足している職員の割合

R5年度：58.4% ➡ R7年度：67.7%

**メンタルヘルス不調による新規長期病休者数
(30日以上)**

R5年度：69人 ➡ R7年度：48人

公約達成状況 98%達成!

23項目のうち、
22.5項目を達成

選挙時の公約		現在の状況 (2026年3月時点)
教育無償化	経済的な理由で学びを諦めることがないよう、公立・私立問わず、高校授業料を無償化。	達成!(令和6年度~) ※令和8年度~所得制限を撤廃し、全世帯に対して、国の奨学支援金と合わせ年額63万円まで無償化を実現! 県外の私立高校に通う生徒は、国の奨学支援金により45万7,200円まで支援
	所得制限なし。県外の私立高校に通う生徒も対象。	達成!(令和8年度~)
子育て支援	0~2歳児の保育料無償化。	検討中
	18歳までの医療費助成(全市町村)の実現に向け、県と市町村の協議の場を設ける。	達成!(令和6年度~) ※令和5年8月より18歳までの医療費助成(全市町村)を実現。さらに令和6年8月より現物給付方式の対象年齢を未就学児までから18歳までに拡大。
	市町村と協力し、就労の有無にかかわらず利用できるベビーシッター等の子育てクーポンの配布を検討。	達成!(令和7年度~)
	不妊治療の県独自の支援制度を創設。保険適用外の「混合診療」や「先進医療」の治療費を助成。	達成!(令和7年度~) ※生殖補助医療(先進医療として認められていない医療除く)の自己負担を支援する市町村に対する補助
	発達障がいなど支援を必要とする子どもが適切なサポートを受けられるよう、相談機能を強化。	達成!(令和6年度~) ※相談員増員、診断にあたる小児科医師を増員、支援に取り組む市町村に対し補助
	不登校の子どもへの支援。	達成!(令和6年度~) ※スクールカウンセラーの拡充、学習支援員の配置を大幅に増加
	ヤングケアラーの早期発見に向けた体制を構築。	達成!(令和6年度~) ※ヤングケアラー支援室に専門職を配置

選挙時の公約

現在の状況 (2026年3月時点)

教員や保育士への支援

子どもと向き合う時間を拡充するため、教員の事務仕事の軽減を図る。

達成! (令和6年度~)

※教員業務支援員の配置を大幅に増加

県独自の手当制度の創設により残業代の適切な支給につながるよう検討。

達成!

※制度の創設ではなく、残業をなくすための教員の負担軽減策により達成

保育士の研修を強化し保育の質の向上を図る。

達成! (令和6年度~)

保育士の再就労支援や、保育士の待遇を改善。過疎地域の保育士確保対策。

達成! (令和6年度~)

物価高対策

国の地方交付金を財源として、県民や事業者を支援。学校給食費や省エネ家電への買い換えの支援、プレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイントの発行等を検討。

達成! (令和5年度~)

ご清聴ありがとうございました。